

巻頭言 社会のニーズが事業の原点

荘銀総合研究所理事長 牧口徳幸



アメリカと中国の関係が良好化している。相互に大国としての信頼感を強めているようだ。その大きな要因の一つに、いろんな犠牲を払って香港ドルのUSDollar・リンクを死守した事が大きい。中国は自国の利益も考慮したが、アジアの大国としての責任感で頑張った。もし香港ドルが暴落すれば、アジアの通貨危機が奈落の底におち、それこそアジア発世界パニックが現実のものになっていた可能性が大きい。アメリカは中国の大国としての責任感を評価すると共に、今後世界経済を支えるパートナーとして期待を寄せたものとみられる。

それに対し、日本はIMFを通じたり、二国間支援はしたが、世界第二の経済大国として内需を拡大し、アジアからの輸入を増加してアジア経済危機救済に貢献するという積極姿勢が見られなかった。四月のG7で強く内需拡大を迫られたのはこの意味である。経済大国になったら、それにふさわしい責任を果たさなければならない。それを忘れ、財政再建を急ぎ過ぎ景気を一層悪化させてしまった。回復しかけていた景気はアジアの高成長に負つところが大きかった事も思い知らされた。

同様の事が企業についても言える。幸運に恵まれて半世紀、企業の成長と社会の繁栄は両立して来た。しかし、成熟した経済の中で一層の成長のみに目が向き過ぎると社会との調和が崩れ、企業自体の成長が出来なくなる。現在の不況下で政府の景気対策を求める声だけが大きくなっている。企業の中から社会との調和のあり方を見直し、芽生えつつある種々のニーズにこたえる中で新しい発展のあり方を探ろうという動きが出て来ていない事は残念である。金融機関について言えば、預金を預り、企業への低利資金を供給する役割は小さくなっている。むしろ、一二〇〇兆円という一人当りでは世界一の金融資産をより安全に、より効率良く運用する事が求められ

ている。社会のニーズと金融機関発展の接点がここにある。それを見失うとビッグバンで外国金融に負けてしまう。事業の発展は社会的ニーズを深く掘り起こして行くところにしかないという原点を忘れてはならない。

日本経済の活性化は社会全体のコストをいかに引き下げて行けるにかかっている。需要拡大策は成熟経済では効率的でない。むしろコストを下げて供給面を改善し、潜在成長率を上げていくことが望ましい。久方ぶりに訪れたアメリカで経済活性化の秘密の一端をみた思いがした。高速道路はフリーウエーで無料であり、ロサンゼルスやサンタモニカ海岸やユニバーサルスタジオ等のリゾート地は文字通り股賑を極めていた。かなりの雇用創出効果があるだろうし、大部分がアメリカの三分の一とも五分の一とも言われる賃金水準のメキシカンであることを考えれば、社会的コストの引き下げに貢献しているものとみられる。世界の人々を受け入れる偉大な実験国家の凄さがグローバルエコノミーの中でますます発揮されているようだ。高齢化社会が心配され、若者の不足が懸念される日本も健全な移民政策を模索して行くべきだろう。

低成長が慨嘆されるだけで、エネルギーコスト、輸送コストやさまざまなインフラコストが国際比較で断然高いのではどうして経済の活性化が実現出来ようか。日本企業は生産拠点を海外へ移転せざるを得ないし、外国企業の日本への投資を期待する事は出来ない。

イギリスの「ビッグバン」で、たとえイギリス系企業が潰れてもイギリス経済社会が活性化すれば良いと言い切ったサッチャー首相の気概に学びたい。

いたずらに日本悲観論に組みすることなく、いろんな可能性を探りながら長期的な戦略ビジョンを作っていくべきだ。

当総研発進にあたって、楽しい「初夢」をみたい。